

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	1,244,437	流動負債	419,666
現金及び預金	783,426	リース債務	62,377
未収運賃	311,844	未払金	228,210
売掛金	36,371	未払費用	81,255
貯蔵品	2,553	未払法人税等	8,639
前払費用	9,943	未払消費税等	1,217
短期貸付金	100,000	未払連結法人税等個別帰属額	26,609
その他	297	預り金	2,927
		仮受金	28
		役員賞与引当金	8,400
固定資産	595,171	固定負債	224,589
有形固定資産	532,602	リース債務	224,589
建物	45,906	負債合計	644,256
構築物	9,719	純資産の部	
機械装置	16,906	株主資本	1,188,989
車両運搬具	322	資本金	25,200
工具器具備品	2,852	資本剰余金	40,000
土地	172,809	資本準備金	40,000
リース資産	221,566	利益剰余金	1,123,789
建設仮勘定	62,519	利益準備金	2,380
無形固定資産	9,320	その他利益剰余金	1,121,409
電話加入権	1,081	別途積立金	630,000
ソフトウェア	8,238	繰越利益剰余金	491,409
投資その他の資産	53,248	評価・換算差額等	6,362
投資有価証券	12,807	その他有価証券評価差額金	6,362
出資金	8,500		
保証金	9,154		
ゴルフ会員権	280		
繰延税金資産	21,924		
その他	582	純資産合計	1,195,352
資産合計	1,839,609	負債及び純資産合計	1,839,609

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産…定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 859,936千円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 3,916千円
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
短期金銭債権 14,446千円
短期金銭債務 30,161千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- 売上高 106,236千円
仕入高 6,627千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 50,400株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月16日 書面決議	普通株式	27,770千円	551円	2021年3月31日	2021年6月17日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年度に係る定時株主総会における決議事項として、以下のとおり会社法第319条第1項に基づき書面決議とする予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	29,736千円	590円	2022年3月31日	2022年6月15日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与未払計上額であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の時価評価である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 23,717円32銭
2. 1株当たり当期純利益 1,181円95銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。